

国が見据える自治体の今後

「シリーズ行財政改革④」今回は、視点を変え、国は将来の自治体行政をどうみているかを紹介するとともに、それを踏まえた町の改革の視点について説明します。

自治体の今後

令和4年の全国の出生数の見込みは、およそ77万人となり、国の想定を上回るペースで少子化が進んでいる実態が明らかになってきました。平成30年に公表された「自治体戦略2040 構想研究会」の報告書によれば、自治体行政について、「人口増加を前提としてきた制度や運用は、人口減少下では、そのまま適用しても所期の効果を発揮できない可能性が高い」とし、「少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している」旨の報告がなされています。

そのうえで「自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるような基盤であり続けなければならない」とし、人口減少を背景に進む社会の機能不全の克服に向けた新たな自治体行政の基本的な考え方が示されています。

直面している危機

労働力（特に若年労働力）の絶対量が不足 → **社会の機能不全**

▼ 克服に向けて

人口縮減社会でも住民サービスを提供し続けられる新たな自治体行政への転換

- ・スマート自治体（※）への転換
- ・公共私の新しい協力関係の構築 など

（※）スマート自治体：業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボット技術の活用等により、人口減少局面や超デジタル社会に最適化された自治体

日の出町における取組みの視点

自治体ごとに濃淡はありつつも、ほとんどの自治体で人口縮減に起因する課題を抱えることが予想されます。町としては、町の実情に合わせた実効性の高い持続可能な取組みを推進していきます。行財政改革の計画期間は令和5年度から9年度の5ヶ年とし、具体的な取組項目については現在検討中ですが、次のような視点で整理を進めています。

合理化・効率化	持続可能な行政サービスの実現に向けた行政の合理化・効率化	新学校給食センターの共同設置など
財政健全化	人口減少・高齢化による収支構造の変化を踏まえた持続可能な財政運営	予算の再配分など
見直しと充実	時代に即した行政サービスへの転換に向けた事業の見直しと充実	福祉単独施策等の見直しなど
組織・人事管理	限られた人的資源の最適な配分と資質向上	機構改革・働き方改革など
自治体DX	町の規模や状況等に合わせたDXの推進	各種証明書のコンビニ交付サービスの推進など
協働の推進	新たな社会的需要への対応を見据えた協働の構築	官民官学の連携など